

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

イーピーエス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 22 年 2 月 12 日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	5,541,252	6,892,701	23,568,503
経常利益(千円)	968,596	1,197,526	4,050,821
四半期(当期)純利益(千円)	532,946	664,640	1,713,150
純資産額(千円)	10,973,440	13,079,016	12,107,854
総資産額(千円)	14,681,623	17,345,251	17,306,861
1株当たり純資産額(円)	110,694.48	126,736.03	122,278.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,961.36	7,434.45	19,162.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5,959.33	7,429.58	19,149.72
自己資本比率(%)	67.4	65.3	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△200,545	△255,868	2,062,773
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△221,636	△623,730	△277,594
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△339,462	△237,437	△750,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,810,655	5,717,455	6,607,331
従業員数(人)	2,000	2,513	2,139

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディカルライン	東京都豊島区	千円 236,110	CRO事業	56.4	役員の兼任 (1名) (注) 1

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 当社連結子会社のイーピーメディカル㈱は、平成21年10月1日に旧㈱ファーマネットワークと合併し、同日付で㈱ファーマネットワークに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	2,513 [155]
----------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において 374 名増加しておりますが、主にCRO事業での連結子会社における合併と、新規に連結子会社が増えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	1,155 [27]
----------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,148,085	113.1
データマネジメント業務	2,156,831	133.1
CROその他業務	1,299,302	229.1
CRO事業計	5,604,220	137.2
SMO事業	995,343	123.8
非臨床事業	186,552	58.7
ソフトウェア開発事業	311,686	61.8
合計	7,097,802	124.3

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業				
モニタリング業務	3,069,412	109.5	11,858,108	88.7
データマネジメント業務	1,272,647	112.3	14,043,674	113.7
CROその他業務	1,498,454	245.8	3,354,471	466.1
CRO事業計	5,840,514	128.5	29,256,255	110.6
SMO事業	1,601,090	214.4	4,710,210	138.4
非臨床事業	198,413	66.3	99,587	103.4
ソフトウェア開発事業	352,261	90.5	287,409	124.6
合計	7,992,280	133.6	34,353,462	113.9

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 平成21年10月1日時点における連結子会社の合併及び新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計2,471百万円を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,136,925	112.3
データマネジメント業務	1,949,783	135.7
CROその他業務	1,301,198	227.2
CRO事業計	5,387,907	137.7
SMO事業	993,920	124.1
非臨床事業	186,552	58.7
ソフトウェア開発事業	324,320	63.5
合計	6,892,701	124.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界的金融危機が続くなか、景気対策や外需回復により最悪期は脱した状況といわれていますが、企業業績の停滞を背景とした設備投資の減少、雇用不安による個人消費の低迷、為替・金利の動向等、依然先行きの景気は不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。しかしながら、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、引続き使用成績調査等が順調に推移し、前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、前連結会計年度に組織見直しを行い既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりました結果、前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前年同四半期連結会計期間と比較し大幅な増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、新規受注獲得に傾注しておりますが、苦戦しております。

当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメントは、前年同四半期連結会計期間と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っております株式会社ファーマネットワークは、平成21年10月に合併を行い、前年同四半期連結会計期間と比較して売上は大幅に拡大しておりますが、合併後の体制整備に傾注していることから利益面では、損失となっております。

平成21年10月に連結子会社となった株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービス及び専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開しており、主力サービスであるDI（医薬品情報）業務の受託に加え、疾病啓発広告受付業務（広告などによる反響に対し患者を医療機関等に紹介するサービス）などが堅調であったため、業績を大幅に伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務推進が進み堅調に推移しております。

上海日新医薬発展有限公司は、新規案件の受注に傾注しておりますが、受注案件の業務推進が計画通り進まず、苦戦しております。EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. は独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、受注案件の小規模化により、前年同四半期連結会計期間と比較して大幅な減収減益となっております。

EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、受託案件業務の遂行を順調に行っております。また、平成21年5月に設立しましたEver Progressing System (Hong Kong) Limited（中国、香港）については、本格稼働に向けて整備を行っております。

中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創業事業の拡大と中国事業の統括を担う益新（中国）有限公司は、平成21年12月に江蘇省においてインフルエンザの検査キットに関する医療機器の販売認可を取得し、販売ルートの構築準備及び本格稼働に向けた準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は5,393百万円（前年同四半期連結会計期間比37.7%増）となり、連結営業利益は1,113百万円（同38.4%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめ、同時に積極的なM&Aを行い事業拡大の整備を進めております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 993 百万円（前年同四半期連結会計期間比 24.1 %増）となり、連結営業利益は 170 百万円（同 104.2 %増）と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループでは、予定していた研究用動物の引き合いが低迷し、苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 187 百万円（前年同四半期連結会計期間比 41.2 %減）となり、連結営業損失 9 百万円（前年同四半期は営業利益 37 百万円）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き営業譲受後の社内体制整備及び既存事業とのシナジーの追求をしながら、新規受注獲得に邁進しており、テレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション業務は、大型受託案件により堅調に推移した一方で、ソフトウェア受託開発業務は、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司とともに不況の影響を受け大変苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 345 百万円（前年同四半期連結会計期間比 33.8 %減）となり、連結営業損失 87 百万円（前年同四半期は営業利益 8 百万円）となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 6,892 百万円（前年同四半期連結会計期間比 24.4 %増）、連結営業利益は 1,189 百万円（同 26.8 %増）、連結経常利益は 1,197 百万円（同 23.6 %増）、連結四半期純利益は 664 百万円（同 24.7 %増）と大幅な増収増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 255 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 623 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 237 百万円となりました結果、子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 205 百万円を加えて、当第1四半期連結会計期間末は、5,717 百万円（前年同四半期連結会計期間比 906 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は 255 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 55 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が 1,232 百万円（前年同四半期連結会計期間比 329 百万円増加）となり、法人税等の支払額が 888 百万円（前年同四半期連結会計期間比 152 百万円減少）あった一方で、賞与引当金の減少が 936 百万円（前年同四半期連結会計期間比 40 百万円増加）、売上債権の減少による収入が 20 百万円（前年同四半期連結会計期間比 407 百万円減少）、棚卸資産の増加による支出が 202 百万円（前年同四半期連結会計期間比 75 百万円増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 623 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 402 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、営業譲受による支出が 71 百万円（前年同四半期連結会計期間比 142 百万円減少）あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 402 百万円あったことや、前年同期四半期連結会計期間では投資有価証券の売却及び償還による収入が 211 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 237 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 102 百万円減少致しました。この支出の減少は主に、当四半期連結会計期間において短期借入金の収入が 120 百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①(株式の総数)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

②(発行済株式)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は 採用しておりません。
計	90,400	90,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	928
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	928(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使に伴うものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,400	89,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,400	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,000	—	1,000	1.10
計	—	1,000	—	1,000	1.10

2 【株価の推移】

(当該四半期累計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	374,000	368,000	378,000
最低(円)	343,000	312,000	334,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	常務取締役	—	神宮 孝一	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,867,952	6,607,331
受取手形及び売掛金	5,445,894	5,211,905
商品及び製品	319,956	231,824
仕掛品	362,388	253,598
その他	731,861	1,140,119
貸倒引当金	△2,091	△2,108
流動資産合計	12,725,961	13,442,670
固定資産		
有形固定資産	※1 549,502	※1 445,165
無形固定資産		
のれん	712,003	159,358
その他	316,741	204,830
無形固定資産合計	1,028,744	364,189
投資その他の資産		
投資有価証券	742,892	881,700
敷金及び保証金	1,086,824	1,012,144
その他	※2 1,211,326	※2 1,160,990
投資その他の資産合計	3,041,043	3,054,836
固定資産合計	4,619,290	3,864,190
資産合計	17,345,251	17,306,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,591	204,226
短期借入金	288,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	200,000
未払法人税等	86,995	944,772
賞与引当金	209,319	1,145,169
受注損失引当金	66,600	75,650
その他	2,546,308	1,899,275
流動負債合計	3,600,814	4,619,093
固定負債		
退職給付引当金	357,621	307,137
役員退職慰労引当金	247,301	247,397
その他	60,497	25,378
固定負債合計	665,420	579,912
負債合計	4,266,235	5,199,006

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,825,431
利益剰余金	8,036,422	7,657,862
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	11,415,668	11,037,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,365	△39,782
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△42,101	△65,647
評価・換算差額等合計	△85,467	△105,431
新株予約権	6,528	—
少数株主持分	1,742,286	1,176,178
純資産合計	13,079,016	12,107,854
負債純資産合計	17,345,251	17,306,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,541,252	6,892,701
売上原価	3,765,473	4,549,903
売上総利益	1,775,778	2,342,797
販売費及び一般管理費	※ 837,806	※ 1,153,496
営業利益	937,972	1,189,301
営業外収益		
受取利息	9,261	7,339
為替差益	19,750	—
その他	5,663	20,046
営業外収益合計	34,675	27,385
営業外費用		
支払利息	2,976	3,147
為替差損	—	14,455
持分法による投資損失	981	—
その他	94	1,557
営業外費用合計	4,052	19,160
経常利益	968,596	1,197,526
特別利益		
投資有価証券売却益	8,320	—
持分変動利益	—	34,961
保険解約返戻金	—	25,320
その他	—	19,630
特別利益合計	8,320	79,912
特別損失		
固定資産除売却損	3,176	3,435
投資有価証券評価損	67,617	41,973
その他	3,629	—
特別損失合計	74,422	45,408
税金等調整前四半期純利益	902,493	1,232,031
法人税、住民税及び事業税	30,714	64,425
法人税等調整額	308,865	461,634
法人税等合計	339,579	526,060
少数株主利益	29,967	41,331
四半期純利益	532,946	664,640

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	902,493	1,232,031
減価償却費	42,868	54,750
のれん償却額	26,022	40,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896,104	△936,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,054	10,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,669	△19,202
受取利息及び受取配当金	△10,611	△8,689
支払利息	2,976	3,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,320	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,617	41,973
固定資産除売却損益 (△は益)	3,176	3,435
売上債権の増減額 (△は増加)	428,194	20,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,859	△202,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,479	13,578
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	424,261	458,309
その他	△50,569	△86,593
小計	828,346	625,081
利息及び配当金の受取額	15,253	11,053
利息の支払額	△2,957	△3,139
法人税等の支払額	△1,041,188	△888,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,545	△255,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,475	△52,408
無形固定資産の取得による支出	△14,059	△84,348
投資有価証券の取得による支出	△113,519	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	211,770	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,095	△27,116
営業譲受による支出	△213,753	△71,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△402,041
その他	△12,505	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,636	△623,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120,000
短期借入金の返済による支出	—	△12,000
長期借入金の返済による支出	△55,700	△50,000
配当金の支払額	△251,712	△271,202
少数株主への配当金の支払額	△31,661	△18,078
その他	△388	△6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,462	△237,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,684	21,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828,329	△1,095,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984	6,607,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,810,655	※ 5,717,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディカルラインを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係)	前第1四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲載していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当第1四半期連結会計期間 6,620千円)は重要性が乏しくなった為、当第1四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 605,125千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 552,604千円
※2 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 254,098千円 賞与引当金繰入額 27,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,484千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 365,452千円 賞与引当金繰入額 28,819千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,312千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」残高と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,867,952 預入期間が3か月を超える定期預金 △150,497 現金及び現金同等物 <u>5,717,455</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
(2) 新株予約権の目的となる株式の数 1,600株
(3) 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 6,528千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	3,200	平成21年 9月30日	平成21年 12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,912,108	800,727	317,799	510,617	5,541,252	—	5,541,252
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,202	—	1,035	10,961	16,198	(16,198)	—
計	3,916,310	800,727	318,834	521,578	5,557,451	(16,198)	5,541,252
営業利益	804,575	83,350	37,537	8,856	934,320	3,652	937,972

当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,387,907	993,920	186,552	324,320	6,892,701	—	6,892,701
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,574	—	1,035	20,838	27,448	(27,448)	—
計	5,393,482	993,920	187,587	345,159	6,920,149	(27,448)	6,892,701
営業利益	1,113,618	170,171	(9,798)	(87,683)	1,186,306	2,994	1,189,301

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ファーマネットワーク
事業の内容 CSO事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務
 - (2) 企業結合を行った主な理由
イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大して参りましたが、今後拡大するCSO市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。
合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式
結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	:	540,161千円
新株予約権価額	:	6,528千円
取得原価	:	546,689千円
4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類別の合併比率
旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。
 - (2) 合併比率の算定方法
株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間で株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。
 - (3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	18,575 株
交付した株式の評価額	540,161千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額: 160,730千円
 - (2) 発生原因: 主として旧株式会社ファーマネットワークでのCSO事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間: 5年間での均等償却
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しており、当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	126,736円03銭	1株当たり純資産額	122,278円26銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,961円36銭	1株当たり四半期純利益金額	7,434円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5,959円33銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7,429円58銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	532,946	664,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	532,946	664,640
期中平均株式数(株)	89,400	89,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	181	435
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(181)	(435)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(株式分割)

平成22年1月29日開催の取締役会において、投資単位当たりの金額を現在の2分の1に引き下げて投資家層の拡大及び株式の流動性向上を図ることを目的として、平成22年4月1日を効力発生日として以下の通り株式分割を行う旨の決議を行っております。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 90,400 株

2. 分割方法

平成22年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,368円01銭	1株当たり純資産額	61,139円13銭

1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,980円68銭	1株当たり四半期純利益金額	3,717円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,979円66銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,714円79銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。